

貸借対照表

科 目	当 期 末 (平成17年 3月31日現在)		前 期 末 (平成16年 3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	59,027	18.3	63,748	18.5	4,720
現 金 ・ 預 金	15,010		17,319		2,308
受 取 手 形	19		249		230
未 収 運 賃	1,149		1,009		140
未 収 収 益	12,328		13,627		1,299
未 収 収 益	1,289		1,315		26
未 収 消 費 税 等	1,227		-		1,227
有 価 証 券	4		12		7
販 売 土 地 建 物	24,395		25,566		1,170
貯 蔵 品	404		533		128
前 払 費 用	207		206		0
繰 延 税 金 資 産	1,439		1,679		240
そ の 他 の 流 動 資 産	1,566		2,270		703
貸 倒 引 当 金	14		42		27
固 定 資 産	263,978	81.7	281,556	81.5	17,577
鉄 道 事 業 固 定 資 産	67,716		64,810		2,905
自 動 車 事 業 固 定 資 産	25,076		25,207		131
兼 業 固 定 資 産	108,039		110,796		2,756
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,683		3,700		17
建 設 仮 勘 定	11,529		27,042		15,512
投 資 そ の 他 の 資 産	47,933		49,999		2,065
投 資 有 価 証 券	30,946		31,853		906
関 係 会 社 株 式	13,610		13,510		99
出 資 金	122		2		120
関 係 会 社 出 資 金	198		198		-
長 期 前 払 費 用	838		2,190		1,351
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	2,504		2,639		135
貸 倒 引 当 金	286		394		107
資 産 合 計	323,006	100.0	345,304	100.0	22,298

科 目	当 期 末 (平成17年 3月31日現在)		前 期 末 (平成16年 3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	84,307	26.1	98,116	28.4	13,809
短 期 借 入 金	33,325		30,730		2,595
1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	7,267		7,881		613
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		10,000		-
未 払 金	18,466		15,942		2,524
未 払 費 用	1,948		2,198		250
未 払 消 費 税 等	-		486		486
未 払 法 人 税 等	451		2,079		1,628
預 り 連 絡 運 賃	34		32		1
預 り 金	2,222		2,322		99
前 受 運 賃	967		938		28
前 受 金	6,054		21,518		15,464
前 受 収 益	453		419		33
賞 与 引 当 金	1,407		1,673		265
従 業 員 預 り 金	1,146		1,264		117
そ の 他 の 流 動 負 債	561		628		66
固 定 負 債	160,619	49.7	170,347	49.3	9,728
社 債	40,000		50,000		10,000
長 期 借 入 金	56,155		53,923		2,232
繰 延 税 金 負 債	2,271		3,401		1,130
退 職 給 付 引 当 金	10,118		10,318		199
預 り 保 証 金	51,122		51,859		736
そ の 他 の 固 定 負 債	951		846		105
負 債 合 計	244,926	75.8	268,464	77.7	23,537
(資 本 の 部)					
資 本 金	26,157	8.1	26,157	7.6	-
資 本 剰 余 金	12,915	4.0	12,914	3.7	0
資 本 準 備 金	12,914		12,914		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		0		0
利 益 剰 余 金	27,797	8.6	26,268	7.6	1,528
利 益 準 備 金	5,054		5,054		-
任 意 積 立 金	150		150		-
当 期 未 処 分 利 益	22,593		21,064		1,528
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,445	3.5	11,680	3.4	235
自 己 株 式	235	0.0	181	0.0	54
資 本 合 計	78,080	24.2	76,840	22.3	1,239
負 債 及 び 資 本 合 計	323,006	100.0	345,304	100.0	22,298

損益計算書

科 目	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鉄道事業営業利益						
営業収益	23,461	18.2	24,272	18.2	810	3.3
営業費	19,597	15.2	20,114	15.1	516	2.6
営業利益	3,864	3.0	4,157	3.1	293	7.1
自動車事業営業利益						
営業収益	40,759	31.5	41,856	31.4	1,096	2.6
営業費	43,112	33.3	44,668	33.5	1,555	3.5
営業利益	2,353	1.8	2,812	2.1	459	-
兼業営業利益						
営業収益	65,096	50.3	67,043	50.4	1,947	2.9
営業費	58,888	45.5	59,745	44.9	856	1.4
営業利益	6,207	4.8	7,298	5.5	1,090	14.9
全事業営業利益	7,718	6.0	8,643	6.5	924	10.7
営業外収益	2,092	1.6	1,821	1.3	271	14.9
営業外費用	2,733	2.1	3,086	2.3	352	11.4
経常利益	7,077	5.5	7,378	5.5	300	4.1
特別利益	23,205	17.9	2,433	1.9	20,772	-
固定資産売却益	1,415		1,864		449	
受託工事金受入額	17,667		172		17,494	
負担金等受入額	3,800		247		3,553	
その他の特別利益	322		148		174	
特別損失	24,986	19.3	2,153	1.6	22,832	-
固定資産圧縮額	21,308		1,864		19,444	
固定資産除却損	2,166		98		2,067	
地震災害損失	711		-		711	
減損損失	243		-		243	
その他の特別損失	556		191		365	
税引前当期純利益	5,296	4.1	7,657	5.8	2,361	30.8
法人税、住民税及び事業税	2,477	1.9	4,306	3.2	1,829	42.5
法人税等調整額	730	0.5	1,246	0.9	516	-
当期純利益	3,549	2.7	4,598	3.5	1,048	22.8
前期繰越利益	20,033		17,456		2,577	14.8
中間配当額	990		990		0	0.0
当期末処分利益	22,593		21,064		1,528	7.3

(注) 百分比は、全事業営業収益(当期 129,317百万円、前期 133,171百万円)をそれぞれ100とする比率です。

利 益 処 分 案

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	22,593	21,064
利 益 処 分 額	1,030	1,030
配 当 金	990 (1株につき 2円50銭)	990 (1株につき 2円50銭)
役 員 賞 与 金	40	40
(取締役賞与金)	(33)	(33)
(監査役賞与金)	(6)	(6)
次 期 繰 越 利 益	21,563	20,033

(注)平成16年12月10日 990百万円 (1株につき2円50銭) の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 …………… 償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売土地建物 …………… 個別法による原価法
- 貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10年～50年
車両及び機械装置	5年～20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
会計基準変更時差異については、退職給付信託設定額を差し引き5年による均等按分額を費用処理していません。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用を減額処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引等
ヘッジ対象	外貨建債権債務及び外貨予定取引

(3)ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

8. 工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純利益は243百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

当 期 末 〔平成17年 3月31日現在〕	前 期 末 〔平成16年 3月31日現在〕
1.有形固定資産の減価償却累計額 238,840 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 232,902 百万円
2.担保資産	2.担保資産
担保に供している資産 91,171 百万円	担保に供している資産 88,426 百万円
上記に対する債務 30,337 百万円	上記に対する債務 30,933 百万円
3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,265 百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,609 百万円
4.関係会社からの借入金	4.関係会社からの借入金
グループ内での効率的な資金運用を図るため、関係会社より借入を行っており、その金額は次のとおりです。	グループ内での効率的な資金運用を図るため、関係会社より借入を行っており、その金額は次のとおりです。
短期借入金 16,775 百万円	短期借入金 14,180 百万円

(損益計算書関係)

当 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	前 期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕								
1.減価償却実施額	1.減価償却実施額								
有形固定資産 13,008 百万円	有形固定資産 12,941 百万円								
無形固定資産 533 百万円	無形固定資産 584 百万円								
2.減損損失	2. _____								
<p>当社は、管理会計上の事業毎又は、施設・店舗毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>長引く不況により収益が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物243百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸施設	建物等	福岡県	243	
用途	種類	場所	減損損失						
賃貸施設	建物等	福岡県	243						

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当期、前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

項 目	当 期 末 (平成17年 3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産	
退 職 給 付 信 託 設 定 額	5,205
退 職 給 付 引 当 金	3,499
販 売 用 不 動 産 評 価 損	631
賞 与 引 当 金	568
そ の 他	850
繰 延 税 金 資 産 合 計	10,756
繰 延 税 金 負 債	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,829
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,758
繰 延 税 金 負 債 合 計	11,588
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	831

役員 の 異 動 (平成 17 年 6 月 29 日付)

1 . 新任取締役候補者

取締役	中 尾 和 毅 (総務部長)
取締役	宮 野 祐 輔 (企画部長)
取締役	重 淵 雅 敏 (東陶機器株式会社代表取締役会長)
取締役	麻 生 泰 (株式会社麻生代表取締役社長)

(注) 取締役候補者重淵雅敏氏および麻生泰氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役の要件を満たしております。

2 . 退任予定取締役

常務取締役	城 戸 英 喜
取締役	久 保 祐 二

3 . 昇任予定取締役

専務取締役	陶 山 秀 昭 (常務取締役)
専務取締役	江 口 洋二郎 (常務取締役)
常務取締役	秋 山 邦 雄 (取締役)
常務取締役	北古賀 正 司 (取締役)
常務取締役	竹 島 和 幸 (取締役)
常務取締役	井 上 寛 (取締役)

退任予定取締役について

城 戸 英 喜氏は、(株)西鉄ステーションサービス取締役会長 (新任) に就任予定
久 保 祐 二氏は、西鉄バス北九州(株)代表取締役社長 (現職)

新任取締役候補者の略歴

なか お かず き
中 尾 和 毅

昭和27年9月1日生

学 歴

昭和51年 3月 西南学院大学商学部卒業

職 歴

昭和51年 4月 西日本鉄道株式会社入社

平成 3年 7月 総務部庶務課長

平成10年 7月 経理部資材課長（次長待遇）

平成13年 7月 自動車局乗合バス事業本部副本部長（部長待遇）

平成15年 6月 総務部長 現在に至る

新任取締役候補者の略歴

みや の ゆう すけ
宮 野 祐 輔

昭和28年11月1日生

学 歴

昭和52年 3月 九州大学法学部卒業

職 歴

昭和52年 4月 西日本鉄道株式会社入社

平成 4年 7月 久留米自動車営業部営業課長

平成10年 7月 企画部課長（次長待遇）

平成13年 7月 ㈱西鉄アカウンティングサービス出向（部長待遇）

平成15年 6月 企画部長 現在に至る

新任取締役候補者の略歴

しげ 重 ふち 洌 まさ 雅 とし 敏

昭和10年7月4日生

学 歴

昭和33年 3月 九州大学工学部卒業

職 歴

昭和33年 4月 東洋陶器株式会社（現東陶機器株式会社）入社

昭和58年 2月 同社取締役

昭和62年 2月 同社常務取締役

平成 4年 6月 同社専務取締役

平成 6年 6月 同社代表取締役副社長

平成10年 6月 同社代表取締役社長

平成15年 6月 同社代表取締役会長 現在に至る

新任取締役候補者の略歴

あそ
麻

う
生

ゆたか
泰

昭和21年8月28日生

学 歴

昭和44年 3月 慶応義塾大学法学部卒業

昭和47年 7月 オックスフォード大学ニューカレッジ卒業

職 歴

昭和50年 5月 麻生セメント株式会社（現株式会社麻生）監査役

昭和52年 6月 同社代表取締役専務取締役

昭和54年12月 同社代表取締役社長 現在に至る

他の会社の代表状況

麻生ラファージュセメント株式会社代表取締役社長